

独占利潤の法則と世界市場恐慌

——国家独占資本主義分析のために——

建 林 正 喜

はしがき

- (一) 財政・外国貿易と拡大再生産
 - (二) 独占段階における資本制再生産の法則とその作用規定
 - (三) 世界市場と恐慌
- むすびにかえて——問題提起

はしがき

さきにわたしは「国家・外国貿易と再生産」(『立命館経済学』第二〇巻第三号)において、財政および外国貿易を含む単純再生産の均衡条件を析出し、国家独占資本主義の再生産メカニズムの分析ツールを模索した。そのさい断っておいたように、財政や外国貿易を考慮さえずれば国家独占資本主義を分析したことはならないが、国家独占資本主義を分析するためには、財政や外国貿易の分析を避けてとおることはできない。そのさい決定的に重要なことは、再生産過程が財政や外国貿易を含むのは何も国家独占資本主義に限ったことではないということ

独占利潤の法則と世界市場恐慌(建林)

である。再生産の総過程を規定しているのは云うまでもなく基本的経済法則であり、帝国主義段階のそれは独占利潤の法則である。それゆえ、この法則が財政や外国貿易を規定する作用形式を明きらかにすることが、国家独占資本主義分析のために必要な最小限の要件であるとわたしは考える。

本稿はその意味で、先稿の論旨をさらに具体化し、上向への一步を模索した一試論である。

(一)

(A) 外国貿易を含む拡大再生産の均衡条件

(一) マルクスが拡大再生産の分析を行なうにあたって、「量ではなく質的規定が変化すること、あるいは与えられた生産物の種々の要素の組合せの相違、または機能規定の相違が前提されている」⁽¹⁾ことを指摘したことは、周知のとおりである。わたしの考えではここには二つの問題があるはずであった。

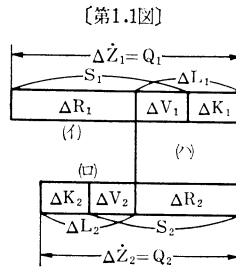
第一に再生産の規模が与えられているとすれば、問題になるのはどんなふう⁽²⁾に蓄積が行なわれるかということだけである。この問題視角からは、再生産の規模が大きかろうが小さかろうが、とにかく単純再生産規模をこえる剰余生産が定在し、それがⅠⅡ両部門にどんなふう⁽³⁾に配分されれば円滑に蓄積が進行するか、つまり単純再生産の場合とパラレルな条件が問題になるだけであった。剰余生産が悉く需要されることは初めから仮定されているわけである。

しかし第二の問題は（マルクスはさきの引用個所のコンテキストでは明示的に触れなかったけれども）、もしも再生産

の規模が変化するとすれば、この変化の方向と程度を決定するものが何であるかという問題を素通りするのでは、蓄積の円滑進行の条件は問題となりえないという点である。マルクスがこのことに気付かなかったはずはない。じっさい彼が、この再生産の規模とパターンの決定因を蓄積利潤率に求めていたことは、次節で述べるように、『資本論』第三巻の叙述によって明きらかにすることができる。しかし生産された剰余価値と資本がどんなふう

$$\Delta \dot{Z}_1 = \Delta \dot{D}_1$$

$$\Delta \dot{Z}_2 = \Delta \dot{D}_2$$



に実現されるかを問題にした第二巻では、剰余生産物の総需要と総供給の一致が仮定されたとしてもなら不思議はない。ここでは蓄積の誘因は捨象されていたのである。しかしもしもわれわれが恐慌との関係で拡大再生産を分析しようとするのであれば、剰余生産の総需要と総供給の不一致のなかで、実現がいかに行なわれるかを明きらかにすることは、再生産論の具体化の第一歩となるであろう。

マルクスが単純再生産の円滑な進行の条件として指摘した三つの「支点」が蓄積進行のばあいでも成立することは、第1・1図に簡潔に示すことができる。すなわち(イ)はI部門内部で、現物形態を異にする生産財が相互に転態される部分、(ロ)は同様にII部門内部で種類を異にする消費財が互に転態される部分、そして(ハ)は生産財 ΔL_1 が消費財 ΔR_2 と交換され、これによってIK (I部門資本家) およびIA (同じく労働者) がそれぞれ消費財需要 ΔK_1 および ΔV_1 を充足し、IIが消費財部門拡大のための生産財需要を充足するところの部門間転態の部分である。

右の分析は単純再生産のばあいと全くパラレルである。しかしそれにもかかわらず両者は本質的に異なってい

る。もしも前期の生産物供給 Z_{t-1} が、悉く生産的消費および個人的消費に充用されるとすれば $Z_{t-1} = C_{t-1} + V_{t-1} + K_{t-1}$ である。これに対し今期の生産物供給は $Z_t = C_{t-1} + V_{t-1} + M_t$ なる価値組成に分解される。したがって

$$Q_t = \Delta Z_t = Z_t - Z_{t-1} = M_t - K_{t-1}$$

すなわち Q 或は ΔZ は、前期の資本家消費をこえる今期の資本家所得生産物であり、不変資本や可変資本のひとかけらも含まない剰余生産（Mehrproduktion）である。⁽²⁾ この言葉は剰余価値生産物とまぎらわしいから、蓄積源資という表現を用いよう。あとで述べるように、マルクスは年々の蓄積源資の一部は不変資本追加 ΔC として、一部は可変資本追加 ΔV として、そして（このことはマルクスは特に指摘はしなかったが、逐年表式にみられるように）残部は資本家の追加消費 ΔK として処分される。これがマルクスのいう「質的規定の変化」あるいは「種々の要素の組合せの相違」⁽³⁾ であった。だから蓄積源資を

$$Q = \Delta C + \Delta V + \Delta K = \Delta C + \Delta I$$

(*)

であらわしたばあい、右辺は蓄積源資の費用構成を示すものではなく、これから行なわれる処分構成、すなわち需要構成を示しているのである。このことを示す決定的な要素は ΔC である。

いま不変資本ストック R の e パーセントが固定資本、その耐用年数を n 年とすれば、年々その価値を生産物に移転するフローとしての不変資本費用 C は

$$C = \frac{e}{n} R + (1-e)R$$

であり、このフローの年々の増加は

$$\Delta C = \frac{e}{n} \Delta R + (1-e)\Delta R$$

である。これにたいし蓄積によって増加する不変資本ストックは

$$\Delta R = e\Delta R + (1-e)\Delta R$$

であつて、明きらかに ΔC より大きい。蓄積源資がカバーせねばならないのは ΔR であつて ΔC ではない。だから(*)式は

$$Q = \Delta R + \Delta V + \Delta K = \Delta R + \Delta L \quad (**)$$

でなければならず、この式の右边が需要構成であつて価値構成でないことは全く明瞭である。もしマルクスが仮定したように $\mu=1$ とすれば $\Delta R = \Delta C$ となることは勿論である。

なおマルクスのユニークな蓄積の概念規定によつて

$$Q - \Delta K = S = \Delta R + \Delta V \quad (***)$$

であり、資本家は $\Delta K \downarrow 0$ にいたるまで貯蓄・投資を増加しうることも明きらかである。 Q を蓄積源資と名付けた所以である。

(二) さきに外国貿易を含む単純再生産の均衡条件を分析したわれわれにとっては、拡大再生産の均衡条件を析出することに困難はないはずである。生産物の国内供給は総供給・ Z マイナス輸出 A にひとしく、これは任意の増分についても成立するから

$$\Delta Z = \Delta Z' - \Delta A$$

同様に国内需要の増分 ΔD は総需要の増分 ΔD マイナス輸入増加分 ΔE にひとしい。

$$\Delta D = \Delta D' - \Delta E$$

そこで国内需給均等 ($ZZ=JD$) が成立するためには、生産財および消費財の各々について

$$Z_1 - J_1 = J_1 - J_2$$

が充たされねばならぬ。

すなわちまず生産財に就いて $Z_1 = J_1$ が成立するためには、 $J_1 + J_1 - J_1 = J_1 + J_2 - J_1$ から

$$J_1 - J_2 = J_1 - J_2 \quad (1.1a)$$

を、つぎに消費財に就いて $Z_2 = J_2$ が成立するためには、 $J_2 + J_2 - J_2 = J_1 + J_2 - J_2$ から

$$J_2 - J_1 = J_2 - J_1 \quad (1.1b)$$

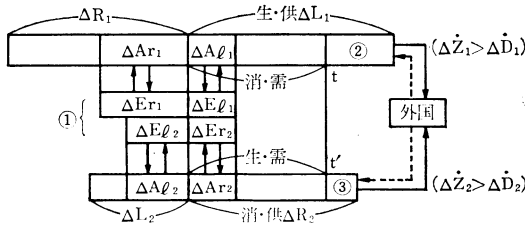
$$\text{及び } J_1 = J_2 \quad (1.1c)$$

を得べく、この二式は前稿、単純再生産の均衡条件と全く同じ形式であり、一部の論者が気にした「引き算」の意味は前稿ですでに説明済みである。

ここでは二つの点だけについて注意しておこう。第一に貿易バランスは生産財相互間、消費財相互間、および生産財と消費財とのあいだの三組の交換を含み、蓄積によって生じる一部門の優先的發展を契機として、生産財諸部面間の水平的国際分業の深化をもたらすであろう。第二に国々の特化がすすむなかで、諸国間の生産力格差は拡大し、国際価値における等価交換が、国民的労働のますます拡大する等価交換を含むであろう。

(三) 前稿でわれわれは、外国貿易を含む単純再生産を分析したさい、マルクスがあげた不均衡の二つの場合をとりあげた。この問題は拡大再生産の場合には、不断に存在せざるをえない不均衡の問題として一般化することができぬ。そこでわれわれは以下(イ)全般的過剰生産の局面、および(ロ)全般的超過需要の局面について、外国貿

【第1.2図】



$$\begin{matrix} \Delta \dot{Z}_1 > \Delta \dot{D}_1 \\ \Delta \dot{Z}_2 < \Delta \dot{D}_2 \end{matrix} \quad (I)$$

$$\begin{matrix} \Delta \dot{Z}_1 < \Delta \dot{D}_1 \\ \Delta \dot{Z}_2 < \Delta \dot{D}_2 \end{matrix} \quad (II)$$

易の作用を考察する。各局面についてそのパターンはさまざまであるが、ここでは上記のような(I)(II)二つのケースを想定する。

(I)まず全般的過剰生産の局面について、第1・2図をみよう(実線は商品の、点線は貨幣の流れをしめす以下同様)。

(a)Ⅱ部門への生産財追加供給 ΔL_1 は、生産財需要を部分②だけこえる。消費財のⅠ部門への追加供給 ΔR は、その需要を部分③だけこえる。これは全般的過剰生産の一面面である。この過剰解決の可能性はどこにあるであろうか。

(b)一つの可能性として、Ⅰ部門の消費需要が増加し動点 t が右方へ移動するならば t 点もまた右方へ移動し、生産財の需要は増加するようにみえる。しかしこの解決は見せかけにすぎない。 $\Delta L_1 = \Delta V_1 + \Delta K_1$ であって消費増加 ΔL_1 が賃銀上昇によって生じるとしても、それは生産費の増加にすぎない。それゆえ消費増加は資本家消費 ΔK_1 によって生じなければならぬ。しかし与えられた生産財増加が悉くは需要されない蓄積利潤率のもとで、資本家ⅠKがその消費を増加することはありそうなことではない。資本家ⅡKもまた、他の資本家ⅡKが消費を増加することによって自らの生産物を実現しようとしても、すべてのⅡKが互にそう

だとすれば、ⅡK全体の消費が増加する可能性はないであろう。

(c)全般的な過剰生産を解決する主要な途は外国市場であろう。すなわち国内の蓄積誘因によって吸収しつくさ

れない生産物は、輸出されざるをえない。生産財および消費財の貿易バランスは

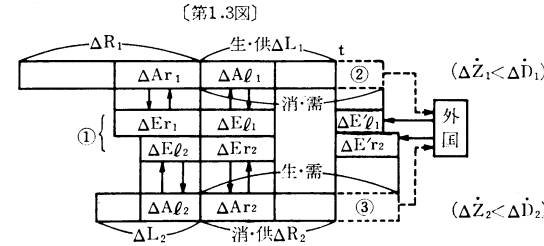
$$\Delta A_1 - \Delta E_1 = (\Delta A r_1 + \Delta A l_1 + \textcircled{2}) - (\Delta E r_1 + \Delta E r_2) = \textcircled{2} > 0$$

$$\Delta A_2 - \Delta E_2 = (\Delta A l_2 + \Delta A r_2 + \textcircled{3}) - (\Delta E_2 + \Delta E r_1) = \textcircled{3} > 0$$

となる。これは生産財及び消費財の購買なき一方的販売であり、この差額が逆の差額によって決済されないかぎり、それは資本輸出である。

以上の過程は（それが構造的なものであれ経過的な産業循環の局面であれ）、総供給が総需要をこえる過剰生産が、出超によって相殺され国内均衡が成立する過程である。

(ロ) つぎに総需要が総供給をこえる全般的昂揚の局面の再生産過程を、第1・3図についてみよう。



(a) 生産財の追加需要 (ΔR₂+③) はその追加供給 ΔL₁ を③部分だけこえ、消費財の追加需要 (ΔL₁+④) はその追加供給を②部分だけこえる。②及び③は単なる潜在需要ではない。貨幣をもったIKの需要である。この貨幣がどこから来るかという問題は、そもそも剰余価値を実現するために必要な貨幣がどこから来るかという問題として、マルクスによって解決済みである。⁽⁴⁾ それは蓄蔵貨幣(単純再生産の減価償却基金)から来ることも可能であるし、流通速度の上昇によって来ることも可能であるし、要するに貨幣の機能変化によってもたらされる。これはいうまでもなく全般的超過需要あるいはブームの局面である。

(b)もしも動点 t が左方へ動き、消費部分②を AI_1 の枠内に圧縮するならば、 II_K の生産財追加需要もまた圧縮されるであろう。しかし好況の局面では、賃銀したがって労働者 I_A の消費は増加し、蓄積誘因に照応した II_K の生産財需要も抑えることはできない。したがって追加需要がインフレーションによって吸収されるのでなければ、輸入増加は不可避である。生産財輸入は $VE_{t,2}$ だけ、消費財輸入は $VE_{t,1}$ だけ輸出をこえる。これは販売なき一方的購買であり、資本輸入の基礎である。という意味は、かような一方的輸入は、上述のように支払手段たる貨幣が予め用意されていない場合でも、それが外国から資本輸入によって供与されさえすれば、それによって生じるからである。

以上の過程は(i)の場合とは逆に、各部門の総需要の超過が逆の貿易不均衡によって相殺され、国内均衡を回復する過程である。

(四) 前稿で指摘したように、マルクスは単純再生産の場合の総需給不一致の可能性を、 II 部門における貨幣的補填と現実的補填の不一致の可能性に縮約した。この不一致が外国貿易によって吸収される可能性もまた、前稿で明きらかにされた。拡大再生産は蓄積源資の需給のヨリ大きい不一致の可能性と、外国貿易がこの不一致を吸収する、同様にヨリ大きい可能性を包蔵している。しかしそのことはまた逆に、外国貿易が総需給の不一致をもたらずばかりでなく、この不一致を拡大する可能性を否定しないのであって、この可能性を必然性に転化させる契機が何であるかは、避けてとおることのできない問題なのである。

(B) 財政および外国貿易を含む拡大再生産の均衡条件

(五) われわれは前稿でえた結果から出発しよう。記号は次のとおりであった。

・ \dot{Z} ∥ 総供給、 $\cdot D$ ∥ 総需要、 Z ∥ 国内供給、 D ∥ 国内需要、 \dot{Z} ∥ 民間供給、 $\cdot D$ ∥ 民間需要、 A ∥ 輸出、 E ∥ 輸入、 T ∥ 租税、 X ∥ 財政支出

われわれは前稿から総需要と総供給の二組の定義

$$\dot{Z} = Z + A = \dot{Z}' + T; \quad \cdot D = D + E = \cdot D' + X$$

から、国内均衡 $Z = D$ が成立するためには

$$\dot{Z}' - \cdot D' = (X - T) + (A - E)$$

が充たされなければならぬことを知っている。この式は任意の増分についても成立するはずだから

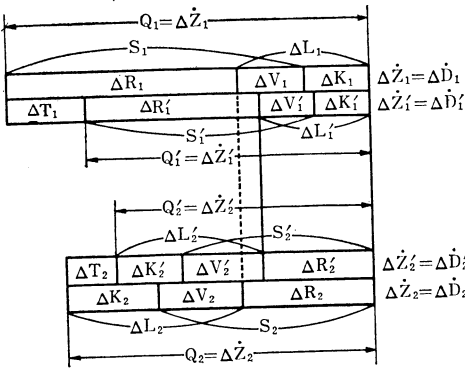
$$\Delta \dot{Z}' - \Delta \cdot D' = (\Delta X - \Delta T) + (\Delta A - \Delta E) \quad (1)$$

を得る。いまこれを総供給の増分 $\Delta \dot{Z}$ と比較して図示すれば上図のとおりである。なおこの図では貿易バランスの変化 $(\Delta A - \Delta E)$ が捨象されている。総供給が一致しているかぎり、貿易バランスはその枠内に納まり、需要諸要素の組合せを変化させないからである。

(1) 租税が所得から支払われるという原則からすれば、1部門のばあい ΔT_1 が ΔR_1 から支払われることは不合理であるようにみえる。しかし本

節冒頭で述べたように Q 或は $\Delta \dot{Z}$ は剰余生産 $Z - X$ であって、不変資本および可変資本の一片をも含まぬ資本家

[第1.4図]



の所得生産物であることを想起するならば、右の原則が維持されていることが判る。このことはⅡ部門の ΔT_2 についても成立する。

(ロ) 租税はそれが課せられない場合にくらべて、民間所得生産物の処分あるいは需要構成に変化を与えるであろう。いま第1・4図について説明すれば次のとおりである。

生産財の追加供給 ΔZ_1 のうち租税 ΔT_1 を差引いた残り、すなわち民間追加供給 $\Delta Z_1'$ のうち $\Delta R_1'$ 部分は不変資本追加分として需要され、Ⅰ部門内で相互に売買される。同様に消費財の民間追加供給 $\Delta Z_2'$ のうち $\Delta L_2'$ 部分は、ⅡKおよびⅡAの消費財追加需要として部門内で吸収される。

(ハ) 生産物の民間追加供給 ΔZ は、部門内への貯蓄供給 S プラス資本家に対する消費財の追加供給 ΔK にひとしい。

$$\Delta Z' = S' + \Delta K'$$

他方生産物の民間追加需要 ΔD は、投資需要 $(\Delta R + \Delta V)$ プラス資本家の追加消費需要 ΔK にひとしい。

$$\Delta D' = (\Delta R' + \Delta V') + \Delta K'$$

したがって民間需給バランスは

$$\Delta Z' - \Delta D' = S' - (\Delta R' + \Delta V') \quad (2)$$

をもって規定することができる。

この規定は生産財、消費財各部門について成立する。そしてもしも各部門について追加供給が追加需要にひとしいならば $(\Delta Z_1' = \Delta D_1'; \Delta Z_2' = \Delta D_2')$ すなわち(2)式で表わすと $S_1' = \Delta R_1' + \Delta I_1'; S_2' = \Delta R_2' + \Delta V_2'$ が成立するならば、その場合にかぎって

$$AR_1' + DV_1' = AR_2' \quad (3)$$

が成立することは第1・4図に見られるとおりである。

そこで(2)式と(1)式とから

$$S' - (AR' + DV') = (JX - JT') + (JA - JE) \quad (1.2a)$$

あるいはこれを部門別に表示して

$$S_1' - (AR_1' + DV_1') = (JX_1 - JT_1) + (JA_1 - JE_1) \quad (1.2b)$$

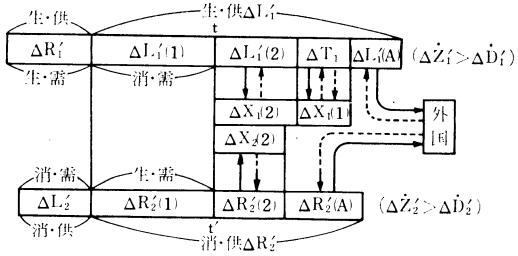
$$S_2' - (AR_2' + DV_2') = (JX_2 - JT_2) + (JA_2 - JE_2)$$

を得べく、この二式(1.2a)及び(1.2b)は、財政と外国貿易を含む拡大再生産の均衡条件を定義するものである。

(六)さて前稿で財政を含む単純再生産の均衡条件を分析したさい例解として採用した例は二つあって、一つは全体的均衡($Z_1 + Z_2 = D_1 + D_2$)が与えられているばあい生産財の総供給がその総需要より大きい場合($Z_1 > D_1$)、したがって消費財の総需要が総供給を上廻るばあい($Z_2 > D_2$)であった。この場合には生産財の過剰部分が租税として吸い上げられ、これが輸出され、それに見合う消費財が政府のために輸入された。(前稿第2・2・2図)例解のもう一つは恰度その逆の場合であって、この場合には消費財の過剰部分にひとしい租税がⅡから吸いあげられ、これによってそれに等しい生産財が政府のために輸入され、Ⅱは租税として支払った貨幣を回収した。(第2・2・3図) 以上のような財政の実現効果と貿易創出効果とは拡大再生産の蓄積部分——総需給バランスについてであれ民間需給バランスについてであれ成立する。だからここでは省略する。

問題はむしろ本節(A)で設定した二つのケース、すなわち全般的過剰生産の存する沈滞の局面、および逆に

(第1.5図)



全般的超過需要の存する昂揚の局面で、財政と外国貿易とがいかに作用するか、その可能性の形態をいかに析出するかという点である。

(イ)まず全般的過剰生産の局面を上掲第1・5図について見よう。図において生産財の民間剰余生産 ($Q_1' = \Delta R_1' + \Delta L_1'$) は、その需要 ($\Delta R_1' + \Delta R_2'(1)$) を点と

ら右方だけ上廻り、消費財の民間剰余生産 ($Q_2' = \Delta R_2' + \Delta L_2'$) はその需要を点から右方だけ上廻る。これは両部門にわたって過剰生産の存在する局面である。

(a)この解決の途は二つある。一つはⅡからの増税 ΔT_1 によって、政府が恰かもそれにひとしい生産財を購入し、Ⅱが租税として支払った貨幣を回収する途。

($\Delta T_1 = \Delta X_1(1)$) もう一つは政府が赤字公債を発行し、その手取り貨幣をもってⅡから生産財 $\Delta L_1'(2)$ を購入する途。両者の相違は現在の所得から租税を収奪するか、それとも将来の所得から入手すべき租税を先取りするか相違にすぎないようにみえる。しかし資本家が現に直面している生産物の超過供給は貨幣の

超過需要である。この局面で租税は、たとえ遅れをもって資本家に還流するとしても、資本家の貨幣の不足は解消しない。だから赤字公債の発行は不可避である。

(b)もう一つの途は、生産過剰を一方的に外国市場に販売する方法である。たとえばⅡは過剰生産財 $\Delta L_1'(A)$ 部分を信用によって、あるいは資本供与の形態で外国市場に一方的に販売する。こうして生産財 Q_1' プラス貨幣 ΔT_1 をもって出発したⅡは、 $\Delta R_1'$ を国内で実現し、 $\Delta L_1'(1)$ 部分を国内交換によって消費財に転換し、生産財の過剰部分

(t点より右方)の一部を政府への販売によって貨幣化し、残部を外貨または対外債権の形態で悉く実現する。

(c)同様に消費財 Q_2 をもって出発した IK は(ここでは前述の理由により増税は行なわれないものとすれば)、 $4L_2$ 部分を部門内で実現し、 $4R_2(1)$ 部分を国内交換によって蓄積に必要な生産財に転換し、民間消費需要をこえる消費財過剰 Δ (点より右方)の一部を政府への販売によって貨幣化し、残部を外貨または対外債権として実現しうることは IK の場合と同様である。

(d)以上を総括すれば

$$\Delta Z_1' - \Delta D_1' = (\Delta R_1' + \Delta L_1') - (\Delta R_1' + \Delta R_2'(1)) = \Delta L_1' - \Delta R_2'(1) > 0$$

$$\Delta Z_2' - \Delta L_2' = (\Delta R_2' + \Delta L_2') - (\Delta L_2' + L_1'(1)) = \Delta R_2' - \Delta L_1'(1) > 0$$

なる民間需給バランスの不均衡(過剰生産)が、恰かもそれにひとしい財政赤字プラス輸出超過によって相殺されることが判る。このことは、既述のように $\Delta Z_1' - \Delta D_1' = S' - (\Delta R_1' + \Delta V')$ であったことを想起すれば、拡大再生産の部門別の均衡条件(1.2b)のみならず全体的均衡条件(1.2c)もまた成立することを意味する。

(e)民間蓄積源資 Q_1 および Q_2 をこえる投資需要および消費需要は、どの途(a)財政黒字によって切り捨てられるか、(b)生産財および消費財の一方的輸入——それは資本輸入の基礎となるものであるが——によって充足されるか、或は(c)その双方によって調整されるか以外にはない。ここではその詳細な説明を省略することにしてしよう。

(七) われわれは拡大再生産の全体的均衡条件の形態規定

$$S' - (\Delta R_1' + \Delta V') = (\Delta X - \Delta T') + (\Delta A - \Delta E) \quad (1.2a)$$

あるいは同じものであるが

$$S = (JR + JV) + (JX - JT) + (JA - JE)$$

に立ち戻らう。

(イ)この形態規定は生産物の追加需給にかんする民間バランスを、貿易バランスおよび財政バランスをもって定義したものであるが、これをどんな風に読むかは、すなわちこの定義式を方程式として如何に読むべきかは、ひとつにかかつて経済理論の問題である。次節で述べるように(12a)式の右辺は、たしかに左辺の不均衡の調整子であるが、それは左辺の均衡と不均衡を決定する基本的経済法則の作用を通じてそうなのである。貿易バランス及び財政バランスは相対的に自立的な均衡要素であつて、同じ均衡要素が基本的経済法則の作用に規定されて同数の不均衡の要素に転化する可能性を、つねに含んでいる。

いましばらくその点についての詳細な規定を捨象するならば、すなわち基本的経済法則の作用を与えられているものとすれば、この均衡条件は次のような関連を示している。

(イ)もしも民間需給が均衡しているとすれば、貿易収支の赤字(或は黒字)を財政収支の黒字(或は赤字)をもって相殺しうるかぎり、その均衡は維持され、したがつてまた国内均衡は保たれる。

(ロ)もしも民間バランスに過剰供給($JV - JD = S - (JR + JV) > 0$)が生じているばあひに(沈滞)、恰かもそれにひとしい貿易黒字($JA - JE < 0$)が生じるならば、財政収支は中立でありうる($JX - JT = 0$)。しかしもし貿易収支に黒字が生ぜず、赤字さえ生じるならば(というのは、輸出入の規模と差額は、その動機が何であれ結局において国際価値の法則によって規定される相対的に自立的な要素であるから)、その程度に応じて財政赤字($JX - JT < 0$)が生じなければならぬ。つまり国家権力は財政を通じて、恰かも不況救済の機械神であるかの外観を獲得する。

(八)もしも民間バランスに超過需要 $(\Delta J - \Delta I = S - (\Delta R + \Delta V) \wedge \circ)$ が存するはあいにはその逆に、恰かもそれに見合う貿易収支赤字 $(\Delta A - \Delta E \wedge \circ)$ が生じないかぎり(そしてそれは、延払い信用あるいは外資輸入が伴はないかぎり不可能である)、財政ひきしめによる黒字 $(\Delta X - \Delta T \wedge \circ)$ 創出は不可避である。

(八) 周知のように近代経済学は、国民所得をその処分から

消費支出Cプラス粗貯蓄・Sプラス租税Tプラス対外支払・E

として、また同じ国民所得をその源泉から

消費財売上Cプラス投資財売上・Iプラス財政支出Xプラス対外受取・A

として把え、この両者の同一性から

$$S - I = (X - T) + (\Delta - E) \quad (1.3)$$

を得る。この式は左辺の民間バランスの縮約式(粗貯蓄・粗投資)を、財政バランス及び国際収支バランスをもつて定義したものであって、われわれの(1.2a)式

$$S - (\Delta R + \Delta V) = (\Delta X - \Delta T) + (\Delta A - \Delta E)$$

と似ている。というのはこの式でも左辺は民間バランスの縮約式(貯蓄・投資)だからである。しかしこの類似は外見的なものであるにすぎない。

第一に(1.3)式は支出国民粗所得と生産国民粗所得とが恒に相等しいという、社会会計的な三面等価の定義式にすぎない。すなわち、たとえば $S \vee I$ なる不均衡が存するとすれば、常にその差額にひとしい $(X - T) + (\Delta - E)$ が存在する。この差額が $(X - T)$ 部分で生じようと $(\Delta - E)$ で生じようと問うところではない。なる

ほどこの定義式を方程式に読みかえるために、投資誘因の理論や乗数の理論がないわけではない。しかし財政バランスや国際収支バランスは単に左辺の不均衡の調整子にすぎないのであって、それらが同時に相対的に自立的な不均衡の要素であることは考えられていない。(新古典派のオペティンズム)

第二に(1.3)式において存在するのは貨幣のフローのみである。すなわち貨幣であらわした総需要がどこから来るか(生産国民所得)、貨幣であらわした総需要がどこへ行くか(支出国民所得)、この両者の事後的一致を示しているにすぎない。わたしの(1.2a)式は、(1.3)式がせいぜい総均衡の条件であるのに対し、国内均衡の条件である。

第三に決定的な相違は、わたしの(1.2a)式がⅠ、Ⅱ各部門内および兩部門間の使用価値および価値補填を含んでいるのに対し、(1.3)式は使用価値によって区別された価値額の関連をあらわしているにすぎないということである。たとえば $S \wedge I$ にたゞし $A \wedge E$ や $X \wedge T$ があらわれるというだけでは、産業構造や階級構造に関するなんらの分析も含んではない。

- (1) 岩波文庫本の六六六ページ
- (2) Theorien (Hrg. von K.K.) S.262.
- (3) ④六七三ページ veränderte Arrangement.
- (4) ⑦六四五―六六ページ、六五八ページ。建林『外国貿易と産業循環』(一九六一年)一七二―一六ページ参照。

(二)

(一)資本制生産の推進動機が剰余価値の獲得にあり、蓄積が利潤率に左右されるという認識は、今日、経済学の

共有財産である。かつてマルクスは資本過剰を規定してこう云った。⁽¹⁾——「増大した資本が増大前と同量またはむしろ少量の剰余価値しか生産しないばあいには、資本の絶対的過剰生産が生じるであろう。」すなわち前節の記号を用いれば $\frac{AM}{JR+JV} < 0$ なるとき資本は絶対的に過剰であるというのであった。もちろん資本主義のもとでは、資本の絶対的過剰があらわれる前に相対的過剰があらわれる。「すなわち資本制的に表現すれば利潤と充用資本にたいするこの利潤の比率とが、つまり特定の高さの利潤率が生産の拡張または制限を決定する。」

そこでいまこの特定の利潤率を $r\%$ とすれば、Ⅰ、Ⅱ両部門にわたって

$$\frac{AM_1}{JR_1+V_1} = \frac{AM_2}{JR_2+V_2} = r \quad (2.1b)$$

は、蓄積の規模と配分を規定する基本的経済法則を示す方程式となるであろう。この蓄積誘因式はヨリ有利な部門でヨリ多くの投資が行なわれるという、剰余価値の法則の作用をあらわしている。ここでとりあえず二点だけ説明を加えておかねばならない。

第一は AM について。マルクスは AM が今期の投資 $JR+JV$ によってえられると資本家が予想する将来の剰余価値の増分であると考えた。だからもしもこの予想が実現しないならば、「将来の剰余価値をあてにして支出された貨幣の先取りの性格が明瞭にあらわれるであろう」と云ったのである。⁽²⁾ その限りでは蓄積の二面——貯蓄と投資とは、とりわけその不一致が問題となる産業循環の局面では分けて考うべきであろう。

第二は r について。わたしはそれが長期利率率であろうと指摘した。マルクスはこう書いている。「資本家のうち不当に大きな部分が自分の資本を貨幣資本に転形しようとすれば、その結果、貨幣資本は尨大な価値減少を

来し、利子歩合は、尨大な低落を来すべく、多くの資本家はただちに利子では生活できなくなり、したがって産業資本家に転向することを余儀なくされるであろう。……だから彼は必然的に自己資本をもって経営する場合でさえも、自分の平均利潤のうち平均利子にひとしい部分を、生産過程を度外視した自分の資本としての資本の果実とみなし、また利子として自立するこの部分に対立させて、総利潤のうち利子をこえる超過分を単なる企業利得とみなすのである。⁽³⁾」

産業資本に転化する資本が長期資本であり、したがってそれに対し計算される利率が長期利率であることに問題はあるまい。そのうえマルクスは重要なことを二つ云っている。一つは利率低下が貨幣資本家を産業資本家に転向させるということ。これは利率低下によって貨幣の資本への転化、すなわち投資がふえると云うに等しい。もう一つは企業利得が総利潤のうち利子をこえる部分であること。これをわたしは(2.1b)式で規定したのであるが、それは総利潤増加率が利率に見合うところまで、産業資本家は生産を拡大するということであって、総利潤が悉く利子として貸付資本家に呑み込まれ、企業利得したがって企業家利潤率がゼロになるということではない。投資 $\Delta R + \Delta V$ は生産条件を異にする多数の企業家によって行なわれる個別投資の合計であって、ある企業家は利子を払って余りある企業利潤をあげ、ある企業家は辛じて利子をカバーする程度の利潤をしかあげえない。(2.1c)式の意味はそれゆえ、投資はそれによってもたらされる総利潤の増加が利子をペイするところまで行なわれるということであって、それによって産業資本家全体の企業利得は最大となるということである。利子はもちろん総利潤からの分け前であり、したがって利率(r)は貸付資本家と産業資本家との力関係によってきまる総利潤率 ρ の関数である。(r = ρ) それゆえ(2.1b)式は蓄積利潤率が利率にひとしいとい

うことであつて、平均利潤率にひとしいということではない。——旧著で示した蓄積誘因についての見解は、およそ以上のごときものであつた。⁽⁴⁾

(二)さて蓄積誘因の以上のような規定に関連して、わたしの扱つた恐慌が、平均利潤率の成立を前提とする産業資本主義段階の恐慌ではないか、という松井教授の指摘があつた。わたしはこの指摘を率直に受止めたい。

ここでわたしはなぜ蓄積誘因を(2)(1)式のような形で規定したか説明しておきたい。かつてわたしは『価値、平均利潤および最大限利潤の諸法則』⁽⁵⁾と題する一文で、競争の形態いかにが価値法則を止揚するものではないというマルクスの指摘を引用し、独占が単一の生産部面内を支配しているばあい、および相異なる生産部面にわたつて支配している場合を考察したことがある。それは以下のような趣旨のものであつた。

いま単一の生産部面で「独占者が攻撃的なばあい、非独占者は前者の低い指定価格に追従せざるをえず、その利潤率は著しく低下する。この局面では当該生産部面の総価格は総価値に及ばない。」これは独占が供給過剰を創出し非独占を駆逐する過程である。しかしひとたび独占者の地位が確立されてしまえば、「独占者は非独占者価格に便乗しつつ独占利潤をかせぐ守勢的態度を有利とするであろう。……これによりこの部面では総価格は総価値をこえるのであつて、いわば人為的に超過需要が創出され、消費者〔生産的および個人的〕が搾取されるのである。なるほど競争のばあいにも、生産力のすぐれた生産者には超過利潤が与えられる。しかしそれは、すべての生産者の意志をこえた競争により成立する平均価格（市場価値）を通してであつた。超過利潤は生産者の意志から独立していた。しかし独占の場合はそのではない。価格は指定され、計画された利潤から逆算されるのである。」

独占は相異なる多数生産部面間の相互作用にいかん作用するか。「競争のばあいにはこの相互作用は、諸部面間の利潤率平均化の過程であった。今度はしかしそうではない。独占者は独占価格を指定する。かれらの費用価格は与えられているのだから、これは独占利潤を先取りするにひとしい。さきには競争が利潤を配分したが、今度は独占が利潤を先取りする。利潤の平均化はその残りの剰余価値について「非独占者のあいだに」成立するにすぎない。」

利潤の先取りは、もちろん価格支配を通じてのみ行われるものではない。大企業による下請系列化、あらゆる形態の企業合同と市場分割、租税減免および財政投融资等々、独占優遇のあらゆる形態を通じて行なわれる。銀行の集中がこの独占支配を促進し強化する。わたしは非独占セクターに成立する平均利潤に対する、独占利潤率の割合を独占度と定義した。それは独占セクターの非独占セクターに対する格差であるが、これが高まるためには独占利潤率が高まることを少しも必要としない。平均利潤率が低下する傾向のなかで独占利潤率が維持されれば、あるいはそれが低下するばあいでさえも独占度は高まる。独占は封建時代にも存在した。現代の独占は競争と利潤率平均化を通過し、そのなかから生まれた。だから「独占資本がかように振舞いうるのは利潤率の平均化を媒介契機としているからであって、もしも「すべて個別資本の」利潤率が任意の大きさをとりうる」とすれば、総じて独占の支配力なるものは成立しないであろう。」——以上がわたしの旧稿『諸法則』の後半の概要であった。

(三) 独占は生産の集積・集中の基礎の上に成立する。後者は社会的分業の、あるいは生産の社会化の程度と方向に依存する。資本制生産の基礎上ではこれは剰余価値の法則、とりわけ独占利潤の法則によって規定される。それゆえ一般的にいえば独占と非独占の区分は使用価値区分である二部門分割と必ずしも一致しない。生産

集中度の大きい生産部面は消費財部門にも数多く存在する。しかし概していえば、Ⅰ部門はⅡ部門にくらべ生産の集中度が高く独占の程度は高い。そのわけは、消費財生産は分岐した多様な消費需要に対応せねばならないのに対し、生産財需要はあらゆる生産を通じて共通且つ普遍的であり、そのうえその生産に必要な資本の最低規模は消費財生産に比較にならぬほど大きいからである。このことはいわゆるキー・インダストリーに端的にあらわれる。だから蓄積の進行過程でⅠ部門の生産集積は大きく独占の生産集中度は高まる。これはⅠ部門の優先的発展の別の表現にすぎない。しかしさしあたりわれわれの分析はこの問題と関係はない。

いま独占グループの資本家 K_m^m が、さまざまな技術（有機的構成）のうちから、利潤増分 π_{NM} を最大ならしめるような技術と投資量 $\Delta R_m + \Delta V_m^m$ をえらぶものとする。投資は増加する利潤が利子を支払う点まで行なわれるであろう。これに対し非独占グループの資本家 K_k は、利潤増分 π_{NM} をもって満足せざるをえないような技術と投資量 $\Delta R_k + \Delta V_k$ を——たとえば資金難、人手不足等の外見には独占資本となら関係のない諸条件によって、強要されるであろう。ここに、 m 、 k は総利潤の分配率であって $\sum \pi_{NM}$ なること勿論である。かような事情はⅠ、Ⅱ両部門にわたって存在する。すなわち両部門とも同一量の投資のもたらす蓄積利潤率は独占セクターにおいてより大きい。したがってまた、次表にみられるとおり、利潤増 π_{NM} を利子率をもって資本化した投資量 $\frac{\pi_{NM}}{r}$ もまた、非独占セクターのそれ $\frac{\pi_{NM}}{r}$ より大きい。そのために必要な貨幣は銀行や財政を通じて独占にたいして優先的に提供されるであろう。このことはたとえ長期利子率が一定だとしても、非独占セクターにおける利潤増が危険プレミアムだけ大きい率をもって資本化されることを思えば、なおさらそうである。

いうまでもなく利潤は長期的且つ平均的には生産された以上に分配されることはない。すなわち

投資量	I 部門	II 部門
独占セクター	$\Delta R_1'{}_m + \Delta V_1'{}_m = \frac{m_1}{r} \Delta M_1$	$\Delta R_2'{}_m + \Delta V_2'{}_m = \frac{m_2}{r} \Delta M_2$
非独占セクター	$\Delta R_1'{}_k + \Delta V_1'{}_k = \frac{k_1}{r} \Delta M_1$	$\Delta R_2'{}_k + \Delta V_2'{}_k = \frac{k_2}{r} \Delta M_2$
計	$\Delta R_1' + \Delta V_1' = \frac{m_1 + k_1}{r} \Delta M_1$	$\Delta R_2' + \Delta V_2' = \frac{m_2 + k_2}{r} \Delta M_2$

$$(m_1 \Delta M_1 + k_1 \Delta M_1) + (m_2 \Delta M_2 + k_2 \Delta M_2) = \Delta M_1 + \Delta M_2$$

$$\therefore \{1 - (m_1 + k_1)\} \Delta M_1 + \{1 - (m_2 + k_2)\} \Delta M_2 = 0 \quad (2.2b)$$

が成立せねばならない。ここでマルクスが再生産の均衡条件析出にさいし、各部門について需給均等 ($D_1 = D_1'$; $D_2 = D_2'$) を仮定した趣旨からすれば、各部門で生産された総利潤が部門毎に、恰かもその範囲で分配されると仮定することも、すなわち

$$\frac{(m_1 + k_1) \Delta M_1}{\Delta R_1' + \Delta V_1'} = \frac{(m_2 + k_2) \Delta M_2}{\Delta R_2' + \Delta V_2'} = r \quad (2.3b)$$

において

$$m_1 + k_1 = m_2 + k_2 = 1 \quad (2.2c)$$

と仮定することも、強ち不合理な方法ではないように思われる。このばあいには蓄積誘因方程式 (2.3b) は

$$\frac{\Delta M_1}{\Delta R_1' + \Delta V_1'} = \frac{\Delta M_2}{\Delta R_2' + \Delta V_2'} = r \quad (2.1b)$$

と同じ形式に帰する。この式の意味は、独占セクターと非独占セクターの蓄積利潤率の格差に応じて投資が行なわれるということであって、二つのセクターの蓄積利潤率がひとしいということではない。これはたとえ与えられた生産価格のもとで、同一生産部面に属する諸企業の個別利潤率が、平均利潤率を中心に上下に格差を示すのと同様である。ちがうのはただ、独占と非独占の差は利潤率の単なる差ではなく、この

差を固定化し、さらに拡大するために価格或は生産量を指定することによって利潤を先取りする独占の力量と、この力量を金融資本や国家財政が支える体制とにある。

(四)しかしそれにもかかわらず、(21)式が独占を含む蓄積誘因の特殊な規定であったために、わたしの論述が産業資本主義の段階に限定されたことをわたしは否定しない。松井教授の指摘もおそらくその点にあったらうとわたしは受けとる。

いましばらく貿易収支、したがって対外バランスを通じて行なわれる搾取は存在しないものとしよう。そのばあい独占が、同一部門内の非独占セクターだけから独占利潤を収奪するということはありえないであろう。再生産の過程で生産財部門と消費財部門は互に生産物を交換せねばならない。 $I K_m$ がその生産物を $II K_k$ に価値以上の独占価格で売り、 $II K_k$ から消費財を価値以下に買う（原料高の製品安）のと同様に、 $II K_k$ はまた $I K_m$ から生産財を価値以下に買い、消費財を価値以上に売る（原料安の製品高）のは、互に他部門からの独占利潤の収奪にほかならない。I部門の優先的発展をもたらす蓄積過程の国内条件は、(22)式において

$$I \langle m_1 + k_1 \rangle \text{ として } I \langle m_2 + k_2 \rangle \quad (2.3b)$$

をみたすような形で蓄積誘因方程式 (2.3a) が成立することである。なぜなら

$$\Delta R_1' + \Delta V_1' = \frac{m_1 + k_1}{\gamma} \Delta M_1; \quad \Delta R_2' + \Delta V_2' = \frac{m_2 + k_2}{\gamma} \Delta M_2$$

であって、与えられた利潤増加 ΔM_1 は ΔM_2 にくらべヨリ大きい価で資本化されることになるからである。もちろんこれは、直ちにI部門の投資の大きさがII部門のそれを上廻ることを意味するものではない。この大きさは ΔM_1 およ

ΔM_2 の大きさにも依存しているからである。それにまた K_k の蓄積利潤率が K_k のそれより高いことを意味しない。 K_k が K_m の余慶に浴する短い期間を除けば、非独占の両者のあいだには傾向的に利潤率の平均化が成立し、したがって K_m と K_k との利潤率の格差は拡大する傾向が生じるであろう。

さてわれわれが(22b)式の形で蓄積配分の格差を説明したかぎりでは、それは単なる可能性の指摘にすぎない。この可能性を必然性に転化するのには基本的経済法則の作用である。狭隘な消費限界によってⅡ部門に容易に生じる相対的資本過剰は、Ⅰ部門の蓄積誘因を相対的に強め資本の相対的不足をもたらす。だから生産の迂廻化すなわちⅠ部門の優先的発展が生じる。これはⅠ部門に独占の成立する生産力基盤である。国家は財政を通じてこの作用を促進する。Ⅱ部門からの租税がこの部門への財政支出をこえるかぎり、消費財の過剰生産が人為的に創出される。他方ではこの租税が直接Ⅱの租税減免の財源となり、あるいは K にたいし直接、補助金・奨励金として支出されるかぎり、ここでは生産財の超過需要が創出される。Ⅰ部門を優先的に発展させる基本的経済法則の作用は、かような財政の所得再分配機能によって促進される。

(五)現代資本主義は国家独占資本主義である。という意味はもちろん、現有の蓄積規模と発展テンプを異にする国々が世界市場を構成していて、少数の国家独占資本主義諸国があるときは協調的に、しかし基本的には闘争的に、後進諸国を従属させ支配していく帝国主義の段階だということである。資本制世界市場を構成するそれぞれの国の再生産過程は、国際価値の法則が作用する共通の基礎の上で、それぞれの発展段階に照応した基本的法則によって作用規定を受ける。^(?)すでに産業資本主義の段階で、生産力の進んだ国は、競争によってその生産物の価格をその価値にまで押し下げられないかぎり、生産力の後れた国々を外国貿易によって搾取し、その国の利潤率

を高めることは(それによって国内の蓄積が推進され再び利潤率が低下することはしばらく措けば)、マルクスによって指摘されたところである。帝国主義諸国の独占大企業は単独で、あるいは国際的な提携によって、そのすぐれた生産力と低廉な価格をもって、後れた国々の同種企業を破滅させ、或はその価格に便乗し独占利潤を先取りする。この過程が資本輸出によって固定化されるとき、この外来独占は後進国の再生産過程全体を呑みつくほどの独占的支配を後進諸国にすっぽりと蔽い被せる。このことは外来独占の資本がその出身地帝国主義国の国民的資本であり、この独占の包摂する出身国内労働がまさにその国の国民的労働としてあらわれることを意味する。後進国輸出産業によって代表される国民的資本、国民的労働にたいしそれは圧倒的な優位をしめす。これはさき述べた不平等交換の共通の基礎である。

さてさきにわれわれが部門別に示した利潤分配率の定義(2.2b)は、これを適当に修正すれば世界市場にも拡張することができる。(2.2b)式では国内で独占セクターと非独占セクターが分かつ利潤は、国内で生産される利潤をこえることができないと仮定された。いまやこの仮定は世界市場に拡大されねばならない。世界市場にわたり国々で生産された総利潤の一部は帝国主義国Aが先取りする。従属国・後進国Bはその残りを分かち合う。いま世界市場がこのA、B二国(或はグループ)のみから成るものとすれば、(2.2b)式は

$$\begin{aligned} (m_{1a} + k_{1a}) \Delta M_{1a} + (m_{2a} + k_{2a}) \Delta M_{2a} &= \Delta M_{1a} + \Delta M_{2a} = \Delta M_a \\ (m_{1b} + k_{1b}) \Delta M_{1b} + (m_{2b} + k_{2b}) \Delta M_{2b} &= \Delta M_{1b} + \Delta M_{2b} = \Delta M_b \end{aligned} \quad (2.4b)$$

のそれぞれについてみちびかれたものであった。帝国主義の支配する世界市場ではそうではない。ここでは

$$(m_a + k_a) \Delta M_a + (m_b + k_b) \Delta M_b = \Delta M_a + \Delta M_b$$

$$\therefore \{1 - (m_a + k_a)\} \Delta M_a + \{1 - (m_b + k_b)\} \Delta M_b = 0 \quad (2.5a)$$

$$\text{且} \cup \quad 1 \angle m_a + k_a; \quad 1 \angle m_b + k_b$$

が成立する。A、B両国内の二部門の分配比 $m : k$ は (2.3b) 式で前提されている。

ここで長期利率は、同じくらいそうであるように、A国の方がB国より低いとしよう。(2.5a) A国の独占資本は生産利潤増 ΔM_a の $m_a + k_a$ 倍の分配利潤増があるだろうと予想し、それを長期利率 r_a % で資本化した $\Delta R_a + \Delta V_a$ を投資しようとする。この投資計画の国内I、II部門配分は、(2.3b) 式に示されるような率に従うであろう。B国についても同様である。A国の資本化率 $\frac{m_a + k_a}{r_a}$ はB国の $\frac{m_b + k_b}{r_b}$ に較べ著しく大きく、したがってまた投資量もまた $\Delta M_a \angle \Delta M_b$ なるかぎり圧倒的に大きいであろう。このことはもちろん、そうだからといってA国非独占セクターの投資もまたそうだということではない。しかしその格差をも含めて世界市場における蓄積誘因方程式は

$$\frac{(m_a + k_a) \Delta M_a}{\Delta R_a + \Delta V_a} = r_a; \quad \frac{(m_b + k_b) \Delta M_b}{\Delta R_b + \Delta V_b} = r_b; \quad r_a \angle r_b \quad (2.6a)$$

をもって定義することが出来る。

それゆえわたくしは、既出

$$\frac{(m_1 + k_1) \Delta M_1}{\Delta R_1 + \Delta V_1} = \frac{(m_2 + k_2) \Delta M_2}{\Delta R_2 + \Delta V_2} = r \quad \text{但} \cup \quad m_1 + k_1 \angle m_2 + k_2 \quad (2.3b)$$

をもって独占段階における国内市場での蓄積誘因を規定し、(2.6a) 式をもって世界市場における蓄積誘因を規定することは、利潤獲得をもって蓄積の推進動機とするマルクスの基本的命題を、独占段階におけるI部門の優

先の発展にかかわらしめて具体化する上向への一步前進ではなからうか、と思うのである。

- (1) 『資本論』岩波文庫本⑨三七四ページ ⑩五〇八ページ 傍点引用者。
- (2) "der antizipatorische Charakter der auf künftigen Mehrwert hin verausgabten Geldes" (Das Kapital, Dietz Verlag B. II, S. 424) ⑦五四九ページ。なお「将来の」は固定資本耐用期間中の意味であらうが、「来期の」意味にとっても議論の筋には変化はない。
- (3) B. III, S. 412 ⑩五三六ページ。
- (4) 建林、前掲書、一三三—一三二ページ。
- (5) 雑誌『工業経営』第4巻第2号、昭二九年。
- (6) 独占利潤率が平均利潤率の成立を媒介として成立し両者が併存するというこのわたしの命題は、故手島正毅教授の理論的支柱として採用されている。(前掲書六一ページ)
- (7) 「国際価値が……流通と生産を規制することは、二つの部分過程の総括たる再生産過程を規制することである。」
「……国際価値の法則は国民的に総括された再生産過程の接触面を規定するかぎりでの価値法則の謂いなのである。」(建林、前掲書四四—四五ページ)

≡

(一) 前節でわたしは財政および外国貿易を含む拡大再生産の均衡条件を

$$S'_1 = (\Delta R'_1 + \Delta V'_1) + (\Delta X_1 - \Delta T_1) + (\Delta A_1 - \Delta E_1) \quad (1.2b)$$

$$S'_2 = (\Delta R'_2 + \Delta V'_2) + (\Delta X_2 - \Delta T_2) + (\Delta Z_2 - \Delta E_2)$$

をもって規定し、また独占段階での基本的経済法則の作用を

$$\frac{(m_1 + k_1)\Delta M_1}{\Delta R'_1 + \Delta V'_1} = \frac{(m_2 + k_2)\Delta M_2}{\Delta R'_2 + \Delta V'_2} = r \quad (2.3b)$$

をもって規定した。

わたしが (1.26) 式を導く表式分析の過程では、貯蓄と投資の不一致を資本制蓄積の与えられた局面(全般的資本過剰)に限定して、この不一致が財政バランスおよび貿易バランスを通じて一致にもたらされる作用形態をとりあげた。しかし (1.26) 式は、かつて旧著でわたしがマルクスの言葉を引用して述べたように、決して資本主義に個有な条件ではない。⁽¹⁾ 社会的再生産が国家によって分割されているばあいには、この条件はどんな国民的再生産をも制約する。これを資本制再生産の均衡条件たらしめるのは、(2.36)式によって規定された基本的経済法則の作用である。この法則はこの均衡条件をそれと同数の不均衡の条件に転化する作用をつねに内を含んでいる。それゆえ (2.36) は、(1.26) を資本制再生産の法則に転化する。この法則は独占段階の生産のみならず流通をも規定する。

いまこの作用形式を規定するに当って、(1.26) および (2.36) の各二式を一括して

$$S' = (\Delta R + \Delta V') + (\Delta X - \Delta T) + (\Delta A - \Delta E) \quad (3.1a)$$

$$\frac{(m+k)\Delta M}{\Delta R + \Delta V'} = r$$

をもって表示しよう。その根拠は二つある。一つは蓄積がどんなふうに行なわれるかが問題となるかぎりでは、二部門分割が必要であるが、蓄積が何であり、どんな作用をもたらすかが問題になるかぎりでは総括表示で十分である。それがマルクスの見解でもあったことは、蓄積が労働者階級に及ぼす影響を中心にその一般的法則を明きらかにした『資本論』第一部第二十三章、資本過剰と恐慌との関係を扱った同じく第三部第十四章をみれば明

きらかである。恐慌は資本の相対的過剰によって生じるのであって二部門間の不比例はそれを強めたり弱めたりするにすぎない。

もう、一つの理由は、総価値が総価格にひとしいという価値法則は、二部門各々について総需要が総価格にひとしいことを意味せず、したがって押しなべて労働生産力が平均を上廻る一部門では生産財は価値以上に売られ、Ⅱ部門では逆に消費財は価値以下にしか実現しえない。独占はこの格差を固定化し拡大しようとする。だから需給均等は部門別ではなくグローバルな $Z_1 + Z_2 = D_1 + D_2$ なる形で前提されねばならない。以上が(3.10)なる形態で独占段階における資本制再生産の法則を規定せねばならない根拠であり理由である。そしてこれが旧著におけるわたしの見解から生じる必然的帰結である。⁽²⁾ なお前節で述べたように、この法則規定(3.10)は世界市場を構成する任意の国について、国毎に成立することを重ねて指摘しておきたい。

(二) われわれは右の法則の作用を、昂揚と沈滞の対称的な循環の局面について説明しよう。

(イ) いま相対的剰余価値を高めるような技術進歩によって同一の投資量がヨリ多くの利潤を生み(蓄積利潤率が高まる)、利率率をもって資本化された投資量が増加したとしよう $\frac{(m+k)DM}{r} > \Delta R + \Delta V$ 。このことは独占セクターの利潤 mDM と投資量がまず増大し、好況がひきつづき進行するなかで漸く非独占の投資が増加することを意味する。投資の増大はやがて国内流通面で $S \wedge \Delta R + \Delta V$ なる不均衡をもたらす。このギャップは信用によって埋められる。しかしやがて輸入が輸出こえはじめる($\Delta A - \Delta E < 0$)。かような入超にたいし支払手段の供与(外資輸入)が外国から行なわれないかぎり、早晚財政ひきしめは不可避である。非独占セクターは国内信用の拡大に際し、はじめから充分なシエアは与えられないし、いわんや外資輸入の機会はなく租税転嫁の力もない。これは

好況のピークでの企業の黒字倒産の論理である。

蓄積の進行に伴ない雇用、したがって可変資本は増加する。有機的構成は高まり、剰余価値率も高まる。産業構造の水平的及び垂直的構成に沿って投資が波及する。しかしこの過程で、有機的構成が高まるほどには剰余価値率は高まらない。「その理由——雇用増加に伴い、いままで競争によって切捨てられていた平均以下の生産力と能率をもつ労働者が生産面に流入する。総労働時間の増加する割合には、総生産物は増加しない。単位生産物の価値は高まる。労働者の生活資料の平均的量は略し一定であるから、労働力の価値も高まる。このことは総労働時間のうち労働者に帰属する部分が相対的に増大し、剰余価値部分は増大はするが、相対的には減少することを意味する。」⁽³⁾だから諸価格と賃銀が上昇するなかで、蓄積利潤率は低下し、投資過剰 $\left(\frac{m+b}{r} \Delta M \angle AR + \Delta V\right)$ が生産面に生じる。この過剰を隠蔽する信用創出がその限界に達したとき、投資過剰は一擲に露呈する。すなわち恐慌が生じる。

(ロ) 投資過剰の規模は、独占セクターにおいて非独占セクターより遙かに大きいはずである。しかし独占はこの過剰切捨てを非独占にシフトさせる。財政は赤字 $(\Delta X - \Delta T) \angle 0$ をもって先ず独占のために実現の機会を創出し、ついで名ばかりの中小企業融資をもって、これを選別し系列化する。過剰蓄積の切捨ては輸出超過 $(\Delta A - \Delta E) \angle 0$ の推進力となる。それが経常勘定の黒字となるかぎり相手国にとっては赤字であって、どんな国もかような赤字の継続に耐えることはできない。だから信用が供与されねばならない。自らかような信用を供与し或は国家をして、そうさせることができるのは独占セクターのみである。

既述のように過剰蓄積の本質は、与えられた大いさの投資が標準的な分量の剰余価値を生産しえないことであ

り、したがって労働生産性に比し賃銀が相対的に高すぎることである。それゆえ過剰蓄積の切捨ては雇用の減少となつてあらわれざるをえない。これによつて平均以下の生産力と能率しか有しない労働者は淘汰され、労働の生産性は高まり単位生産物の価値は低下する。しかしそれは必ずしも昂揚の局面と対称的な生産物価格の下落となつては現われない。独占は価格を指定できるからである。価格と賃銀の下方硬直性のなかで、労働生産性の上昇を契機に、先ず独占からそしてやがて非独占からも回復がはじまる。

こうして景気昂揚はその中に恐慌の原因を育くみつつ進行し、恐慌はその中に回復の契機を抱きつつ推移する。だから恐慌は周期性を獲得するのであつて、そのことは競争の形態とは関係がない。

(三)すでに述べたように昂揚の流通局面は $S \wedge \Delta R + \Delta V'$ をもつて規定された。 S' は第1・4図で明らかのように民間蓄積源資 Q' より資本家消費の増分 $\Delta K'$ だけ小さく、国内蓄積源資 Q よりもさらに租税増分 ΔT だけ小さい。

$$S' = Q' - \Delta K' = Q - (\Delta S + \Delta K')$$

(3.2a)

Q は前年の生産力によつて規定された生産財及び消費財の剰余生産である。もしも資本家消費が前年と同じであるならば($\Delta K' = 0$)、民間蓄積源資は悉く貯蓄され($S' = 0$)、貯蓄量はふえる。さらに租税が前年のままであるならば($\Delta T = 0$)、貯蓄はさらにふえ国内蓄積源資は悉く貯蓄されることになる($S' = 0$)。それゆえ Q は投資 $\Delta R + \Delta V'$ が超えることができない上方限界を画する。この上限をこえる投資は物価騰貴に食われてしまう。この上限を押し上げる要因は(3.1a)第一式が示すように一つは財政バランスの黒字、もう一つは貿易バランスの入超、或は資本輸入である。前者は投資需要の切捨てであり、その影響は非独占および労働者階級にシワ寄せされざるをえない。後者が資本輸入の形をとるかぎり年々の利子支払が、それだけのために資本輸入を必要とするに至る

とき限界に達するであろう。

これに反し沈滞の局面は $S < JR + JV$ をもって規定された。もしも (3.2a) において JK' がしだいに大きくなって、民間蓄積源資が悉く消費されるならば ($Q' = JK'$)、ゼロの投資において均衡が成立する。この底を支える要素の一つが貿易収支の黒字あるいは資本輸出であり、もう一つの要素が財政赤字であることはいうまでもない。とりわけ後者の役割が重要なのは、それが直接間接に不生産的消費に結びついているからである。不況局面で貯蓄を悪徳とし消費を礼讃した近代経済学が、資本家消費を国民消費にすり替えたからくりがこうして明きらかになる。すでに雇用されている労働者の消費がふえてはならない。もしそうであればそれは賃銀増加したがってコストアップによる利潤減少しか齎らさない。新規雇用労働者の消費増加はありえない。なぜなら投資増、したがって雇用増は生じないからである。

投資はマイナスになることはないであろうか。マルクスは単純再生産の置換投資もまた利潤率の状態によって生じない可能性を指摘した。⁽⁴⁾しかしこの可能性は個々の企業や生産部面についてあるにしても、部門全体としてはたとえあるにしても、大した重要性をもたないであろう。投資ゼロは投資減少の最低限を画するにちがいない。もしそうだとすれば、産業活動は独占と非独占の格差を含みつつ

$$Q \geq JR + JV \geq 0$$

のあいだで $S \leq JR + JV$ なる諸局面をもって循環する。

恐慌の底をなす沈滞の局面を置換投資が支えるという認識もまた、今日、経済学の共通財産になっている。マルクスが固定資本の平均回転期間から主循環の周期を平均十年と考へたことは周知のとおりである。⁽⁵⁾既述のよう

に沈滞の局面で労働者は淘汰され労働生産性と能率の平均水準が高まる。耐用年限に達した固定設備はより新式で能率的なものに置き換えられ、それが同一生産部面にわたった固定設備の陳腐化（道德的磨滅）を促進し生産財需要を増加する。置換投資は新投資の誘い水となる。それがはたしてどれだけ景気を浮揚させるかは、蓄積利率に集中的に表現されるところの、生産条件と実現条件の変化に依存する。昂揚が剰余生産の上限まで行なわれるという保証があるわけではない。——たとえば年々一〇〇億円づつ行なわれる投資は、その稼動とともに年々二倍、三倍の供給増加量をもたらす。しかしこの投資は年々一〇〇億円の生産財の価値を実現し、それに伴う所得のうちから年々同一額の消費財の価値を実現するにすぎない。これは投資がなぜ迂廻化し一部門の優先的發展をもたらさざるをえないか、国際間でなぜ生産財の水平分業が優先的に發展するかを説明する。それは沈滞から回復、そして活況への推進力なのである。

（四）外国貿易は輸出産業の利潤率を高めることによって生産を集積し、生産財であれ消費財であれ大工業を育成する。このことは国民的生産力のより低い国においてもそうである。だからかつて十九世紀初頭、イギリス棉工業を中心になぜ国際分業が成立したかという点になると、それは大英帝国主義（バクス・ブリタニカ）の評価なしには了解し難い歴史的過程である。このことはしかし、そうだからと云って国際分業の方向と程度を規定する経済法則（国際価値の法則）の作用を否定するものではなく、むしろこの法則にしたがって行なわれたイギリス産業資本の行動の結果であったと考うべきである。そしてこれは、今日独占資本の支配する世界市場においても本質的には変りがない。わたしがここで云いたいのは、恐慌の入口と出口とが、すべての国の一様な動向ではなく、支配的資本主義国の、とりわけ今日では支配的国家独占資本主義国の、主導的・代表的産業の動向にかかっ

ているということである。この議論はいうまでもなく、恐慌の国際的波及にふれる論点を含んでいる。

資本主義の発展は、(i) 經常勘定の赤字が継続的に資本輸入をもって相殺される国際基本収支ポジションをもつて始まる。(ii) ついで生産力の発展に伴ない、輸入外資にたいする配当・利子支払と元本償還を經常勘定の黒字で行なう局面があらわれる。(iii) この同じ局面の下で、貿易収支の黒字をもって資本輸出を行なう若い帝国主義が誕生する。(iv) やがて配当・利子の受取りの一部をもって入超を支払うばかりでなく、残部が再投資される帝国主義の成熟段階が到来する。わたしが旧著で国際収支と恐慌の関係を分析するさいに設けた $TA - TE = S > 0$ なる局面は、貿易収支の黒字が資本輸出につながる (iii) 国のケースであり、 $\wedge \circ$ なる局面は (i) 国のケースであった。⁽⁶⁾ 蓄積段階によって規定されるかような構造的な經常勘定差額は「それが正であろうと負であろうと……およそ恐慌とはなんら直接の関係はない。云いえられる唯一のことは、過剰蓄積の切捨てを強要する同じ力が、出超を増加(入超を減少)させるということだけである。」

ついでわたしが、恐慌が資本輸出を通じて自らを輸出する過程を分析するに際しては、(iv) 国 A が自国の資本過剰を従属後進国 B へ、資本輸出を通じてシッ寄せする国際波及過程をとりあげた。⁽⁷⁾ いずれの場合も財政の役割は捨象されていた。

(五) われわれは財政および外国貿易を含む拡大再生産のパターンのすべてについて論ずる余裕をもたない。

(i) とりあえず構造的な貿易収支黒字をもつ (iii) 国 A が過剰生産に見舞われたとしよう。財政は赤字 ($TA - TE > 0$) をもつてこれを緩和し、ひきつづき貿易収支黒字したがって資本輸出を維持できる。これは政府が赤字公債の手取りをもつて自国過剰生産物を買上げ、外国政府に売却する国家資本輸出の可能性も含む。この場合には出超

したがって資本輸出が増大する。逆にB国の構造的入超したがって資本輸入がふえる。B国が財政黒字でこれを吸い上げる可能性は、たとえあるにしても小さい。なぜならはじめから資本は不足しているのだから。しかしこの構造的貿易収支赤字のもとで早晚投資過剰の条件が成熟する。この全過程はA国独占資本が財政を通じて国内から、資本輸出を通じてB国から独占利潤を吸い上げる過程である。A国独占はB国独占を支配し、A国内、特にB国内の非独占および労働者階級を搾取する。全く同様な過程は、A国貿易収支の基調が赤字であるような成熟帝国主義国の場合にもあてはまる。

(ロ)もしも世界市場がA、B二カ国のみから成っているとすれば、A国の資本純輸出は貿易バランスの黒字となつてあらわれざるをえない。しかしもしもAグループが主導的な帝国主義国 A_1 だけでなく、二流帝国主義国 A_2 、 A_3 等から成るとすれば事態は簡単ではない。いまB国が A_1 国からの資本輸入によつてえた支払手段をもつて A_2 、 A_3 国から輸入するとしよう。 A_2 国が出超によつてえた A_1 国貨幣を保有するかぎり、それは支払手段から A_2 国の蓄蔵手段に転化する。 A_1 国の輸出は、 A_2 国が対B輸出によつてえた支払手段をもつて、 A_1 国から輸入する限度においてしか増加しえない。だから資本輸出に見合う貿易収支黒字を得るためには、 A_1 国で財政ひきしめが行なわれねばならない。しかしまたそれがためには、 A_1 国内に資本過剰が、全般的過剰生産が存在してはならない。なぜならそのばあいの財政ひきしめ($\Delta X - \Delta T$)は過剰生産のギャップを拡大するにすぎないからである。近代経済学は、国家がそれをなしうる万能神であるかのような幻想をふりまいた。しかしかつて資本輸出がそれに見合う貿易収支の黒字をもたらしたのは、金本位制と自由貿易の下であつて、独占が支配する管理通貨制と偽装した自由貿易の下ではない。かりにそれができたとしても、資本の過剰とその暴力的な爆発である世界恐慌の原因

付録 主な数式

国内総需給バランス

$$Z - D = (\dot{Z} - \dot{D}) - (A - E) \quad (1.1a)$$

$$Z - D = (\dot{Z} - \dot{D}) - (X - T) - (A - E) \quad (1.2a)$$

蓄積源資の均等

$$\dot{Z} = S + \Delta K = \dot{D} = \Delta R + RV + \Delta K \quad (\text{国内均衡}) \quad (1.3a)$$

$$\dot{Z}' = S' + \Delta K' = \dot{D}' = \Delta K' + \Delta V' + \Delta K' \quad (\text{民間均衡}) \quad (1.4a)$$

蓄積の国内均衡条件

$$S' = (\Delta R + \Delta V') + (\Delta X - \Delta T) + (\Delta A - \Delta E) \quad (1.7a)$$

$$\Delta V_1' + \Delta K_1' = \Delta R_2'$$

利潤分配条件式

$$\{1 - (m_1 + k_1)\} \Delta M_1 + \{1 - (m_2 + k_2)\} \Delta M_2 = 0 \quad (\text{国内市場}) \quad (2.2b)$$

$$\{1 - (m_a + k_a)\} \Delta M_a + \{1 - (m_b + k_b)\} \Delta M_b = 0 \quad (\text{世界市場})$$

蓄積誘因方程式

$$\frac{\Delta M_1}{\Delta R_1' + \Delta V_1'} = \frac{\Delta M_2}{\Delta R_2' + \Delta V_2'} = r \quad (\text{国内市場 競争段階}) \quad (2.1b)$$

$$\frac{(m_1 + k_1) \Delta M_1}{\Delta R_1' + \Delta V_1'} = \frac{(m_2 + k_2) \Delta M_2}{\Delta R_2' + \Delta V_2'} = r \quad (\text{国内市場 独占段階}) \quad (2.3b)$$

$$\frac{(m_a + k_a) \Delta M_a}{\Delta R_a' + \Delta V_a'} = r_a; \quad \frac{(m_b + k_b) \Delta M_b}{\Delta R_b' + \Delta V_b'} = r_b \quad (\text{世界市場 独占段階}) \quad (2.6a)$$